

2023年10月31日

1. 基本情報

- (1) 国名：フィリピン共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：フィリピン共和国全国
- (3) 案件名：フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化計画（フェーズ3）
（Maritime Safety Capability Improvement Project for the Philippine Coast Guard (Phase 3)）
- (4) 計画の要約：本計画はフィリピン沿岸警備隊（Philippine Coast Guard。以下「PCG」という。）が使用する巡視船5隻を整備することにより、沿岸域内での海難救助や海上法執行等の業務を迅速かつ適切に実施するための能力向上を図り、もって当該国の海上安全の向上に寄与する事を目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

2023年2月に開催された日・フィリピン首脳会談では、岸田総理から、基本的価値を共有する戦略的パートナーであるフィリピンとの連携を重視すると述べている。また、第14回日・フィリピン経済協カインフラ合同委員会において、両国は、近年情勢が一層厳しさを増しているフィリピン周辺海域の安定化に向けて、海上保安分野での協力を強化することで一致している。我が国はこれまで、フィリピンの海上保安分野に大きく貢献してきており、有償資金協力で44m級の巡視船10隻と97m級の巡視船2隻を、無償資金協力（経済社会開発計画）にて小型高速艇13隻（15m級1隻、10-12m級2隻、7m級10隻）を供与している。また、技術協力（個別専門家）と資金協力を組み合わせ、海上保安分野における能力の向上にも取り組んでおり、フィリピンの海上保安分野における我が国による支援への期待は大きい。

我が国は対フィリピン共和国国別援助方針（2018年）にて、重点分野「持続的経済成長のための基盤の強化」の下、持続的経済成長の達成に必要な基盤強化の一つとして、海上安全分野の強化を掲げており、本計画は同方針に合致している。また、本計画は海上安全の向上に寄与するとの観点から、「自由で開かれたインド太平洋」における「海」から「空」へ広がる安全保障・安全利用の取組の柱に位置付けられるものであり、更なる二国間関係の強化の観点からも重要であり外交的意義は大きい。

- (2) 当該国における海上安全セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

フィリピン共和国は7,600を超える島々と世界第5位の海岸線（約3.6万km）を有する島嶼国であり、海上輸送は同国の経済・社会発展にとって大きな役割を担っている。フィリピン共和国政府は海上ハイウェイ構想（車両を収納可能な貨物船（RoRo船）の航路と島内の幹線道路を接続することで、島々をつなぐ長距離交通網構想）を掲げており、コロナ禍では一時的な落ち込みがあったものの、近年は島嶼間の安定的な旅客・貨物輸送数を維持している。一方、船舶の老朽化や過剰積載等の不適切な運航、更に近年増加する自然災害の影響等により海難事故のリスクが高まっている。海

難事故発生件数は2018年から2022年の5年間で、年平均1,091件を記録している。また近年、人や物の移動の活発化に伴い、海賊行為や海上における武装強盗、誘拐犯罪等の海上犯罪のリスクも増加しており、密輸、違法漁業、銃器不法所持、テロ等の脅威に対処するための取締り強化が重要な課題の一つとなっている。さらに昨今では、東シナ海において、領有権問題を背景とした近隣国によるフィリピン排他的経済水域内におけるPCGの業務に対する妨害活動や無許可での海洋科学調査、違法漁業等が大きな問題となっている。上述の課題に対応するため、海難救助・捜査の能力向上に対する協力の必要性が高まってきている。

PCGは運輸省（Department of Transportation。以下「DOTr」という。）傘下の政府機関であり、海上における安全確保、すなわち人命・財産保護のため、海上捜索救助、航行安全管理、海上法執行、海洋環境保全等の業務を担っている。近年、上述の課題に対応するため海難救助・捜査協力の必要性が高まっており、日本を始めとする周辺各国との協力関係が構築されてきている。しかしながら、PCGは荒天時の救難活動や沖合・沿岸域での巡回業務に必要な大型多目的船の保有が3隻のみに留まり（うち2隻は円借款「フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化計画（フェーズ2）」にて供与）、また専門分野に特化した人員の不足や部門間での業務の重複等に対応するため、保有資産及び業務遂行能力の向上、更なる組織体制の合理化が必要である。業務遂行能力に関しては、日本を含めたドナーの協力を得つつ研修等を実施しているほか、組織体制の合理化に関してもPCGの近代化計画が同国内で検討されている（2023年3月16日付で上院に法案提出済）。船舶の増強についても同計画に含まれているものの、船舶の絶対数は依然不足している状況である。フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化計画（フェーズ3）（以下、「本計画」という。）は、PCGに対し多目的船5隻を供与することにより、PCGの保有資産の近代化を図り、業務遂行能力の向上に資することを旨とするものである。

本計画は、島嶼国フィリピン共和国の海上安全を担うPCGの業務遂行に不可欠な船舶の供与を通じて、海上安全の向上に資するものであり、SDGsのゴール9（産業と技術革新の基盤を作る）、14（海の豊かさを守る）、16（平和と公平をすべての人に）に貢献すると考えられることから、本計画の実施を支援する必要性は高い。

3. 計画概要

* 審査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容:

- ア) 多目的船（97m級）5隻
- イ) コンサルティング・サービス

② 期待される開発効果：年間当たりの多目的船運航時間の増加（0時間→7,500時間）及び年間当たりの定期巡航数の増加（0回→60回）により、フィリピン沿岸域内での海上安全確保のための体制強化、救助・監視海域の増幅が期待される

③ 借入人：フィリピン共和国政府（Government of the Republic of the Philippines）

④ 計画実施機関／実施体制：フィリピン運輸省（DOTr）

⑤ 他機関との連携・役割分担：なし

⑥ 運営／維持管理体制：本計画により供与される多目的船は、PCGが運行・維持管

理における全体的な責任を負う。技術面については、「フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化計画（フェーズ2）」にて、本計画で供与予定の多目的船と同型の多目的船2隻を運航しており、運航・維持管理技術につき特段の問題はない。体制面に関し、本計画にて調達する5隻に対し、計380名の人員配置が必要となるが、既存の熟練乗組員の新規多目的船への配置転換及び乗組員の新規採用を組み合わせた上で、各種訓練も実施し、必要人員を充足させる予定。財務面については、5隻のO&M費用として、年間約36億円の追加予算が必要となる試算であるが、毎年度予算要求する予定。フェーズ1及び2にて調達された船舶に対しても必要な予算を確保してきており、適切な運航管理を実現している。

(2) その他特記事項：

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- 日本独自の技術として、高張力鋼とアルミ合金のハイブリッド構造の接合技術等の適用によりSTEP案件化を想定。
- 本件協力の対象主体であるフィリピン沿岸警備隊（PCG）は海上安全、海上法執行、海難救助及び海洋環境保全を担う法執行のための組織であり、運輸交通・通信省傘下の政府機関として軍組織から独立している。国内唯一の海上保安機関であり、有事の際には国防省傘下に入るものの、保有装備に鑑み、有事の際であっても戦闘行為に従事することは想定されず、また、平時にいわゆる軍事活動を行う組織ではなく、軍の作戦立案などといった軍事行動に直接関わることは想定されない。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

インドネシア向け円借款「防災船調達計画」（評価年度：2008年）の事後評価において、船舶の安全な運航のためには供与した防災船の運転に必要な船員数、船員資格保持者の確保が重要であり、また計画効果発現の観点からは日本での訓練に加え、現地への講師派遣による訓練等の幅広い研修の機会を計画に組み込むことが重要と指摘されている。加えて、交換部品の調達が困難であるために、適切な維持管理がなされなかったとの教訓も得られている。

供与する多目的船に乗務する船員数と質の確保について、技術協力「海上法執行に係る包括的実務能力向上プロジェクト」（2016年～2019年）及び「フィリピン沿岸警備隊船舶運用整備計画・海上法執行能力強化プロジェクト」（2019年～2023年）にて、PCGに対し船艇運用・維持管理訓練に関する指導員の育成を実施済みであるほか、本計画のコンサルティング・サービスにおいてもフォローを実施予定。また、大規模な故障を未然に防ぐため、日常的なメンテナンス能力を強化するとともに、部品を一定の頻度で交換する「Preventive Maintenance Policy」を採用し、定期的なメンテナンスに必要な予備部品の供給を行うことにより、30年の運用年数を目指す。

以上

[別添資料] 地図

フィリピン沿岸警備隊海上安全能力強化計画（フェーズ3） 地図



出典：PCG